

14/03/14

<QUICK>【アジア特Q便】 吳軍華氏「中国を視る」 信認維持と 7.5%の成長率目標

QUICKではアジア特Q便と題し、アジア各国・地域の経済動向について現地アナリストや記者の独自の視点をニュース形式で配信しています。今回は、日本総合研究所理事・吳軍華氏がレポートします。

中国の李克強首相は5日の全国人民代表大会（全人代、国会に相当）で行った経済工作報告で2014年の経済成長率目標が7.5%前後だと発表した。先日発表された2月の製造業購買担当者指数（PMI）や輸出、物価といった指標を分析する限り、足元の中国の景気拡大ペースがすでに7.5%を下回っている可能性が高いと予想されているだけに、7.5%は大方の予想を超えた高めの目標値だといえる。

思えば一年前、習近平国家主席と李克強首相を中心とする新しい指導部は、GDPの高い伸び率を無理して実現するよりも、成長ペースのスローダウンという痛みを伴っても構造改革を積極的に推し進めると誓いつつ発足した。改革に向けてのこうした指導部の強い意気込みを反映して、昨年秋に開催された共産党中央委員会（「三中全会」）で、具体的に2014年を抜本的な経済改革を遂行する年と位置づけた。しかしそれにもかかわらず、なぜ、改革に向けての指導部の決意に疑問を持たせかねないような高い経済成長率の目標値が定められたのか。

雇用への配慮がその原因だと解釈がよく聞かれる。確かに、2014年だけで、中国で約730万人の大卒者が生まれるために、社会安定を維持するに当たって中国政府が並みならぬ強い失業圧力に晒されている。しかしその一方、昨年来、景気拡大ペースがアジア通貨危機以来の水準にまでスローダウンしてきているにもかかわらず、日系企業を含む多くの企業が依然として労働力の確保に苦勞しているのも事実である。こうした状況が大きく変わらない限り、雇用は7.5%の成長目標が設定された原因の一つであっても、主たる原因である可能性は低い。

すると、なにが主たる原因であろうか。中国経済の安定に対する内外の信認を維持する必要性が高まっていると指導部が判断したことだと思われる。これが事実だとすれば、中国での景気拡大ペースのスローダウンの進行度合いが公表されている統計指標以上に進んでいる可能性がある。ちなみに、2013年における不動産価格の更なる上昇に伴って、不動産バブル崩壊のリスクが一層高まっているにもかかわらず、今回の経済工作報告で不動産価格の安定化をマクロ経済政策の年度目標として打ち出していなかった。実に2010年以来初めてのことであった。これは景気の現状について指導部がかなり厳しい危機感を持っていることを裏付けるもう一つの証拠だと受け止めてよかろう。